

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載
 【部門区分】第 6 部門第 3 区分
 【発行日】平成 21 年 1 月 22 日 (2009.1.22)

【公開番号】特開 2008-276388 (P2008-276388A)
 【公開日】平成 20 年 11 月 13 日 (2008.11.13)
 【年通号数】公開・登録公報 2008-045
 【出願番号】特願 2007-117239 (P2007-117239)
 【国際特許分類】

G 0 6 F 13/00 (2006.01)

H 0 4 L 12/58 (2006.01)

【 F I 】

G 0 6 F 13/00 5 4 0 E

G 0 6 F 13/00 6 1 0 A

H 0 4 L 12/58 1 0 0 F

【手続補正書】

【提出日】平成 20 年 11 月 28 日 (2008.11.28)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

電子メールの通信を中継若しくは中断するため通信制御ルールを適用し、電子メールの通信制御処理を行う通信制御手段を有する情報処理装置であって、

前記通信制御ルールとして用いられる第 1 のルールを記憶する第 1 の記憶手段と、

前記通信制御手段によって、前記第 1 のルールを適用した通信制御処理が行われた電子メールを、前記通信制御手段による通信制御処理の結果とともに記憶する第 2 の記憶手段と、

前記第 1 のルールとは異なる、第 2 のルールの入力を受け付ける第 1 の受付手段と、

前記通信制御手段による、前記第 2 の記憶手段に記憶された前記電子メールに対して前記第 2 のルールを適用した場合の通信制御処理の結果と、前記第 1 のルールを適用した通信制御処理の結果とを比較可能に表示させるための第 1 の表示情報を生成する第 1 の表示情報生成手段と、

を備えることを特徴とする情報処理装置。

【請求項 2】

前記第 1 のルールの変更指示を受け付ける第 2 の受付手段と、

前記第 2 の受付手段で変更指示を受け付けた場合に、前記第 1 の受付手段で入力を受け付けた前記第 2 のルールで、前記第 1 の記憶手段に記憶されている第 1 のルールを更新する更新手段

を備えることを特徴とする請求項 1 に記載の情報処理装置。

【請求項 3】

前記第 1 のルールによる通信制御手段による通信制御処理の結果と前記第 2 のルールによる通信制御手段による通信制御処理の結果とが異なる電子メールの詳細表示要求を受け付ける第 3 の受付手段と、

前記第 3 の受付手段により詳細表示要求を受け付けた場合、前記電子メールの内容を確認可能に表示させるための第 2 の表示情報を生成する第 2 の表示情報生成手段

を備えることを特徴とする請求項 1 または 2 に記載の情報処理装置。

【請求項 4】

前記第 1 の表示情報には、前記通信制御手段が前記第 1 のルールを前記通信制御ルールとして適用した場合に中断された電子メールのうち、前記第 2 のルールを前記通信制御ルールとして適用した場合に中継される電子メールの件数情報が含まれること
を特徴とする請求項 1 乃至 3 のいずれか 1 項に記載の情報処理装置。

【請求項 5】

前記第 1 の表示情報には、前記通信制御手段が前記第 1 のルールを前記通信制御ルールとして適用した場合に中継された電子メールのうち、前記第 2 のルールを前記通信制御ルールとして適用した場合に中断される電子メールの件数情報が含まれること
を特徴とする請求項 1 乃至 4 のいずれか 1 項に記載の情報処理装置。

【請求項 6】

前記中断は、電子メールの送信の保留を含むものであり、
前記情報処理装置はさらに、
前記通信制御手段による前記第 1 のルールを前記通信制御ルールとして適用した通信制御処理の結果通信が保留された電子メールに対して、該電子メールの送信者の管理者に送信可若しくは送信不可の指示を入力させる入力手段と、
前記入力手段により送信可の指示が入力された場合に、前記通信が保留された電子メールを中継する送信手段とを備え、
前記第 1 の表示情報には、前記通信制御手段が前記第 1 のルールを前記通信制御ルールとして適用した通信制御処理を行った結果通信が保留された後、前記入力手段により送信不可と指示入力された電子メールのうち、前記第 2 のルールを通信制御ルールとして適用した場合に中継される電子メールの件数情報が含まれること
を特徴とする請求項 1 乃至 5 に記載の情報処理装置。

【請求項 7】

電子メールの通信を中継若しくは中断するため通信制御ルールを適用し、電子メールの通信制御処理を行う通信制御手段を有する情報処理装置の制御方法であって、
前記通信制御ルールとして用いられる第 1 のルールを記憶装置に記憶する第 1 の記憶工程と、
前記通信制御手段によって、前記第 1 のルールを適用した通信制御処理が行われた電子メールを、前記通信制御手段による通信制御処理の結果とともに記憶装置に記憶する第 2 の記憶工程と、
前記第 1 のルールとは異なる、第 2 のルールの入力を受け付ける第 1 の受付工程と、
前記通信制御手段による、前記記憶装置に記憶された前記電子メールに対して前記第 2 のルールを適用した場合の通信制御処理の結果と、前記第 1 のルールを適用した通信制御処理の結果とを比較可能に表示させるための第 1 の表示情報を生成する第 1 の表示情報生成工程と、
を備えることを特徴とする情報処理装置の制御方法。

【請求項 8】

請求項 1 乃至 6 のいずれか 1 項に記載された情報処理装置としてコンピュータを機能させるためのプログラム。

【請求項 9】

請求項 8 に記載されたプログラムを記録したコンピュータ読み取り可能な記録媒体。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0015

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0015】

上記課題を解決するために、本発明における情報処理装置は以下の構成を備える。即ち、電子メールの通信を中継若しくは中断するため通信制御ルールを適用し、電子メールの

通信制御処理を行う通信制御手段を有する情報処理装置であって、前記通信制御ルールとして用いられる第１のルールを記憶する第１の記憶手段と、前記通信制御手段によって、前記第１のルールを適用した通信制御処理が行われた電子メールを、前記通信制御手段による通信制御処理の結果とともに記憶する第２の記憶手段と、前記第１のルールとは異なる、第２のルールの入力を受け付ける第１の受付手段と、前記通信制御手段による、前記第２の記憶手段に記憶された前記電子メールに対して前記第２のルールを適用した場合の通信制御処理の結果と、前記第１のルールを適用した通信制御処理の結果とを比較可能に表示させるための第１の表示情報を生成する第１の表示情報生成手段と、を備えることを特徴とする。